

第3-(3)号様式

簡易課税方式の場合はこちらにこのマークがあります。

法人用

令和元年十一月一日以後終了課税期間分(簡易課税方式)

令和 年 月 日 税務署長殿

納税地 (電話番号 - - )

(フリガナ) 法人名

法人番号

(フリガナ) 代表者氏名

補助金の交付日が当該期間に含まれているかご確認ください

一連番号

所管 要否 整理号

申告年月日

申告区分

通信日付印

年 月 日

指導年月日 相談 区分1 区分2 区分3

令和

自 平成 年 月 日

至 令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の( )申告書

( )内に「確定」が入っているかご確認ください

この申告書による消費税の税額の計算		十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円	
課税標準額	①	0 0 0	03
消費税額	②		06
貸倒回収に係る消費税額	③		07
控除対象仕入税額	④		08
返還等対価に係る税額	⑤		09
貸倒れに係る税額	⑥		10
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦		
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧		13
差引税額 (②+③-⑦)	⑨	0 0	15
中間納付税額	⑩	0 0	16
納付税額 (⑨-⑩)	⑪	0 0	17
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫	0 0	18
この申告書が修正申告である場合 既確定税額	⑬		19
この申告書が修正申告である場合 差引納付税額	⑭	0 0	20
この課税期間の課税売上高	⑮		21
基準期間の課税売上高	⑯		
この申告書による地方消費税の税額の計算			
地方消費税の課税標準となる消費税額	⑰		51
差引税額	⑱	0 0	52
譲渡割額	⑲		53
納税額	⑳	0 0	54
中間納付譲渡割額	㉑	0 0	55
納付譲渡割額 (㉑-⑳)	㉒	0 0	56
中間納付還付譲渡割額 (㉑-㉒)	㉓	0 0	57
この申告書が修正申告である場合 既確定譲渡割額	㉔		58
この申告書が修正申告である場合 差引納付譲渡割額	㉕	0 0	59
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉖		60

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	31
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	32
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	33
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	34
参考事項	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	35
事業区分	区分 課税売上高(免税売上高を除く) 売上割合%					
	第1種					36
	第2種					37
	第3種					38
	第4種					39
	第5種					42
第6種					43	
事項	特例計算適用(令57③)	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	40
還す付るを金受融け機上関と等	銀行 本店・支店					
	金庫・組合 出張所					
	農協・漁協 本所・支所					
	預金 口座番号					
	ゆうちょ銀行の財金記号番号					
	郵便局名等					
	※税務署整理欄					
税理士名						
	(電話番号 - - )					
<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有					
<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有					

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり活したりしないでください。)

⑪・⑫又は⑬・⑭の記入をお忘れな。

㉖=(㉑+㉒)-(㉓+㉔+㉕+㉖)・修正申告の場合㉖=㉑+㉒  
㉓が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

第3-(1)号様式

令和 年 月 日 <small>（取受印）</small>	税務署長殿
納税地 <small>（フリガナ）</small>	<small>（電話番号 - - ）</small>
法人名	
法人番号	
<small>（フリガナ）</small>	
代表者氏名	

※ 所管 税務署 処理 欄	一連番号	
	要否	整理号
	申告年月日	令和 年 月 日
	申告区分	指導等 庁指定 局指定
	通信日付印	確認
	指 導 年 月 日	相談 区分1 区分2 区分3

法人用

第一表

自 平成 年 月 日  
令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の( )申告書

（中間申告 自 平成 年 月 日  
令和 年 月 日  
の場合の  
対象期間 至 令和 年 月 日）

令和元年十月一日以後終了課税期間分（一般用）

この申告書による消費税の税額の計算		十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円	
課税標準額	①		000
消費税額	②		
控除過大調整税額	③		
控除対象仕入税額	④		
返還等対価に係る税額	⑤		
貸倒れに係る税額	⑥		
控除税額小計	⑦		
控除不足還付税額	⑧		
差引税額	⑨		00
中間納付税額	⑩		00
納付税額	⑪		
中間納付還付税額	⑫		
この申告書が修正申告である場合	既確定税額	⑬	
	差引納付税額	⑭	00
課税売上	課税資産の譲渡等の対価の額	⑮	
割合	資産の譲渡等の対価の額	⑯	
この申告書による地方消費税の税額の計算			
地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額	⑰	
	差引税額	⑱	00
譲渡割額	還付額	⑲	
	納税額	⑳	00
中間納付譲渡割額		㉑	00
納付譲渡割額		㉒	00
中間納付還付譲渡割額		㉓	00
この申告書が修正申告である場合	既確定譲渡割額	㉔	
	差引納付譲渡割額	㉕	00
消費税及び地方消費税の合計	（納付又は還付）税額	㉖	

付記事項	割賦基準の適用	<input type="radio"/>	有	<input type="radio"/>	無	31
	延払基準等の適用	<input type="radio"/>	有	<input type="radio"/>	無	32
	工事進行基準の適用	<input type="radio"/>	有	<input type="radio"/>	無	33
	現金主義会計の適用	<input type="radio"/>	有	<input type="radio"/>	無	34
参考事項	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="radio"/>	有	<input type="radio"/>	無	35
	控除算額の方法		<input type="radio"/>	個別対応方式	<input type="radio"/>	41
			<input type="radio"/>	一括比例配分方式	<input type="radio"/>	
			<input type="radio"/>	全額控除	<input type="radio"/>	
項目	基準期間の課税売上高					千円

課税方式が「個別対応方式」、「一括比例配分方式」、「全額控除」のいずれかに該当するかはこちらでご判断ください。

還す付るを金受取機よ上関と等	銀行	本店・支店
	金庫・組合	出張所
	農協・漁協	本所・支所
	預金	口座番号
	ゆうちょ銀行の	財金記号番号
	郵便局名等	
※税務署整理欄		
税理士名		<small>（電話番号 - - ）</small>
<input type="radio"/>	税理士法第30条の書面提出有	
<input type="radio"/>	税理士法第33条の2の書面提出有	

OCR入力用（この用紙は機械で読み取ります。折ったり活したりしないでください。）

⑪・⑫又は⑬・⑭の記入をお忘れな。

㉖ = (①+②) - (③+④+⑤+⑥)・修正申告の場合㉖ = ⑬+⑭  
 ㉖が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。